

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	134,921,017	固定負債	71,957,648
有形固定資産	126,153,548	地方債等	48,814,697
事業用資産	64,738,798	長期未払金	-
土地	33,568,878	退職手当引当金	4,481,795
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	65,458,763	その他	18,661,156
建物減価償却累計額	△ 35,328,168	流動負債	7,227,569
工作物	5,126,686	1年内償還予定地方債等	5,237,932
工作物減価償却累計額	△ 4,510,152	未払金	444,994
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	145,820
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	373,269
航空機	-	預り金	1,013,756
航空機減価償却累計額	-	その他	11,798
その他	-	負債合計	79,185,217
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	422,789	固定資産等形成分	138,503,550
インフラ資産	60,446,440	余剰分（不足分）	△ 67,264,404
土地	14,882,873		
建物	2,713,520		
建物減価償却累計額	△ 1,687,528		
工作物	135,499,725		
工作物減価償却累計額	△ 91,107,881		
その他	137,224		
その他減価償却累計額	△ 67,516		
建設仮勘定	76,022		
物品	4,675,185		
物品減価償却累計額	△ 3,706,875		
無形固定資産	2,173,797		
ソフトウェア	7,065		
その他	2,166,732		
投資その他の資産	6,593,673		
投資及び出資金	1,723,791		
有価証券	-		
出資金	1,723,791		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,774,878		
長期貸付金	224,600		
基金	2,944,620		
減債基金	-		
その他	2,944,620		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 74,216		
流動資産	15,503,345		
現金預金	3,446,933		
未収金	734,170		
短期貸付金	23,381		
基金	3,559,151		
財政調整基金	3,016,034		
減債基金	543,118		
棚卸資産	3,768		
その他	7,757,210		
徴収不能引当金	△ 21,268		
繰延資産	-		
資産合計	150,424,363	純資産合計	71,239,146
		負債及び純資産合計	150,424,363

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	45,156,179
業務費用	17,952,770
人件費	5,146,229
職員給与費	4,285,653
賞与等引当金繰入額	369,334
退職手当引当金繰入額	256,691
その他	234,551
物件費等	11,164,290
物件費	6,803,281
維持補修費	411,802
減価償却費	3,949,207
その他	-
その他の業務費用	1,642,251
支払利息	569,776
徴収不能引当金繰入額	23,028
その他	1,049,446
移転費用	27,203,409
補助金等	20,348,716
社会保障給付	6,848,213
他会計への繰出金	-
その他	6,480
経常収益	4,396,143
使用料及び手数料	3,931,792
その他	464,351
純経常行政コスト	40,760,036
臨時損失	196,141
災害復旧事業費	39,693
資産除売却損	156,136
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	312
臨時利益	14,526
資産売却益	14,526
その他	-
純行政コスト	40,941,651

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,524,017	140,295,396	△ 70,771,379
純行政コスト (△)	△ 40,941,651		△ 40,941,651
財源	42,580,121		42,580,121
税収等	25,816,346		25,816,346
国県等補助金	16,763,775		16,763,775
本年度差額	1,638,471		1,638,471
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,868,451	1,868,451
有形固定資産等の増加		5,528,040	△ 5,528,040
有形固定資産等の減少		△ 7,597,330	7,597,330
貸付金・基金等の増加		1,569,942	△ 1,569,942
貸付金・基金等の減少		△ 1,369,103	1,369,103
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	76,605	76,605	
その他	53	0	53
本年度純資産変動額	1,715,129	△ 1,791,846	3,506,975
本年度末純資産残高	71,239,146	138,503,550	△ 67,264,404

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,508,985
業務費用支出	13,305,576
人件費支出	5,110,948
物件費等支出	7,321,148
支払利息支出	568,501
その他の支出	304,979
移転費用支出	27,203,409
補助金等支出	20,348,716
社会保障給付支出	6,848,213
他会計への繰出支出	-
その他の支出	6,480
業務収入	45,446,655
税収等収入	25,614,939
国県等補助金収入	16,003,197
使用料及び手数料収入	3,454,032
その他の収入	374,487
臨時支出	39,693
災害復旧事業費支出	39,693
その他の支出	-
臨時収入	28,655
業務活動収支	4,926,632
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,684,883
公共施設等整備費支出	2,101,787
基金積立金支出	539,568
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	22,447
その他の支出	21,081
投資活動収入	1,073,433
国県等補助金収入	508,115
基金取崩収入	259,250
貸付金元金回収収入	49,129
資産売却収入	85,379
その他の収入	171,560
投資活動収支	△ 1,611,450
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,535,745
地方債等償還支出	5,937,575
その他の支出	598,171
財務活動収入	3,484,673
地方債等発行収入	3,020,428
その他の収入	464,245
財務活動収支	△ 3,051,073
本年度資金収支額	264,109
前年度末資金残高	2,171,640
本年度末資金残高	2,435,750
前年度末歳計外現金残高	931,246
本年度歳計外現金増減額	79,937
本年度末歳計外現金残高	1,011,183
本年度末現金預金残高	3,446,933

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 1年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：002／国民健康保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

会計名：003／後期高齢者医療事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

会計名：004／介護保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

会計名：005／介護サービス事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

会計名：055／基金会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

会計名：100／その他、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

会計名：101／水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

会計名：102／下水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）

は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に

応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない

場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	104,548,540	2,160,846	2,132,268	104,577,117	39,838,319	1,701,508	0	0	64,738,798
土地	34,022,237	1,596,512	2,049,871	33,568,878	0	0	0	0	33,568,878
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	65,388,254	77,080	6,570	65,458,763	35,328,168	1,647,057	0	0	30,130,596
工作物	5,103,969	22,717	0	5,126,686	4,510,152	54,451	0	0	616,535
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	34,079	464,537	75,827	422,789	0	0	0	0	422,789
インフラ資産	151,453,521	3,746,092	1,890,248	153,309,364	92,862,925	549,014	0	0	60,446,440
土地	14,475,171	2,004,206	1,596,504	14,882,873	0	0	0	0	14,882,873
建物	2,711,669	1,851	0	2,713,520	1,687,528	33,986	0	0	1,025,992
工作物	134,071,935	1,486,351	58,561	135,499,725	91,107,881	515,028	0	0	44,391,845
その他	136,570	877	223	137,224	67,516	0	0	0	69,708
建設仮勘定	58,176	252,807	234,961	76,022	0	0	0	0	76,022
物品	4,710,756	18,074	53,645	4,675,185	3,706,875	71,099	0	0	968,310
合計	260,712,816	5,925,012	4,076,161	262,561,667	136,408,119	2,321,621	0	0	126,153,548

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	10,320,538	31,557,606	6,742,422	8,390,994	489,781	1,087,373	6,150,083	0	64,738,798
土地	4,882,295	17,850,857	4,194,503	1,607,321	304,221	284,601	4,445,080	0	33,568,878
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,933,948	13,593,523	2,414,730	6,593,256	185,560	795,383	1,614,197	0	30,130,596
工作物	158,345	49,712	122,058	190,416	0	5,198	90,807	0	616,535
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	345,951	63,515	11,132	0	0	2,192	0	0	422,789
インフラ資産	56,944,223	2,597,190	809,676	4,244	0	77,235	13,872	0	60,446,440
土地	11,587,541	2,471,784	809,676	0	0	0	13,872	0	14,882,873
建物	1,025,992	0	0	0	0	0	0	0	1,025,992
工作物	44,189,204	125,406	0	0	0	77,235	0	0	44,391,845
その他	69,708	0	0	0	0	0	0	0	69,708
建設仮勘定	71,778	0	0	4,244	0	0	0	0	76,022
物品	590,120	297,113	4,718	54,038	2,721	69	19,531	0	968,310
合計	67,854,881	34,451,909	7,556,816	8,449,276	492,502	1,164,677	6,183,487	0	126,153,548